

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）
第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和〇年〇月〇日

(宛先) さいたま市長

住所 **さいたま市浦和区常盤6-4-4**
電話番号 **048-829-1111**
申請者氏名 **さいたま 太郎**
(※法人の場合は法人名及び代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間 ※創業支援事業者、支援事業ごとに記入

創業支援事業者	支援事業	期間
銀座セカンドライフ株式会社	創業関連セミナー	令和〇年〇月〇日 ～ 令和〇年〇月〇日
※創業支援事業者が複数ある場合、または同一の創業支援事業者でもは支援事業が複数ある場合は2段目以降に記入してください。		年 月 日 ～ 年 月 日
		年 月 日 ～ 年 月 日
		年 月 日 ～ 年 月 日
		年 月 日 ～ 年 月 日

2 設立しようとする会社の商号（屋号）・本店所在地

【商号（屋号）】 **株式会社さいたま** ※登録免許税の減免に証明を使用される方は、商号と本店所在地が確定してから申請してください。
【本店所在地】 **さいたま市浦和区常盤6-4-4**3 設立しようとする会社の資本額 **100** 万円（株式会社・合同会社の場合）

※プルダウンから業種を選択してください。 ※事業内容を枠内に簡潔に記入してください。

4 事業の業種、内容 **卸売業、小売業** (**輸入雑貨の販売**)5 事業の開始時期 **令和〇年〇月〇日** ※「5 事業開始時期」については、以下のとおりご記入ください。

- ・創業前の方→事業開始予定日
- ・個人事業主として創業済みの方→税務署受付印が押印された開業届の「開業日」
- ・個人事業主から法人成りした法人→個人事業主として事業を開始した日（税務署受付印が押印された開業届の「開業日」）
- ・最初から法人として創業済みの法人→履歴事項全部証明書「会社成立の年月日」

6 用途 登録免許税軽減 信用保証枠拡充 新規開業支援資金 その他()※「6 用途」については、希望する用途を選択し、してください。

登録免許税の軽減、新規開業支援資金は、市外で創業の方はご利用になれませんのでご注意ください。

2～5は、認定特定創業支援等を受けて設立しようとする会社、新たに開始する事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載してください。

経商経第 号
令和 年 月 日

申請者が上記1の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

さいたま市長 清水 勇 人

有効期限 令和 年 月 日まで